



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,119	—	250	△31.9	347	△24.4	315	△0.5
2021年3月期第3四半期	31,663	1.3	367	74.6	460	41.4	317	39.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	179.31	—
2021年3月期第3四半期	180.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上については対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、従来の方法によった場合の当期の売上高は33,014百万円(前年同四半期比4.3%増)であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,887	12,785	75.7
2021年3月期	14,879	12,601	84.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,785百万円 2021年3月期 12,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△4.2	290	0.6	410	1.0	245	5.3	139.10

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,926,900株	2021年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	165,784株	2021年3月期	165,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,761,224株	2021年3月期3Q	1,761,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第3四半期累計期間における売上高は、前第3四半期累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響がある売上高については、前第3四半期累計期間と比較しての前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期累計期間における当社の営業基盤である東海経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う減速感が続いており、個人消費は長引く景況感の低迷によりデフレマインドが根強く、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、売上高は、卸売部門において取扱数量は減少となりましたが、販売単価の上昇などにより、全体で28,119百万円となりました。経常利益は、農林水産省における、令和2年度国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業(うち創意工夫による多様な販路の確立)の補助金制度利用による販売で売上総利益が減少し、347百万円(前年同四半期比24.4%減)となり、四半期純利益は、特別利益に令和2年度実施の令和2年度品目横断的販売促進緊急対策事業のうち地域の創意による販売促進事業における補助金収入197百万円、特別損失に飼料工場の廃止に係る解体撤去費用64百万円、社員寮の減損損失27百万円をそれぞれ計上したため、315百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

今後につきましては、売上面では、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減に努め、利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、当第3四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「冷蔵工場部門」から「冷蔵倉庫部門」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

(卸売部門)

新型コロナウイルス感染症の影響により外食向けに需要があった生鮮高級魚を中心に流通が鈍化しましたが、巣ごもり需要の増加により生鮮養殖本マグロ、イクラ製品などが順調に推移、また、加工業者向け原料販売が増加したことにより売上高は27,022百万円、営業利益は238百万円(同41.1%減)となりました。

(飼料工場部門)

2021年3月4日に公表致しました「飼料工場部門の廃止に関するお知らせ」に記載の通り9月30日をもって、飼料工場部門の事業を廃止しております。この結果、売上高は542百万円、営業利益は20百万円(同10.5%減)となりました。

(冷蔵倉庫部門)

コンビニや量販店向け冷凍食品の順調な入庫により売上高は403百万円、営業利益は116百万円(同43.8%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションの順調な稼働により、売上高は151百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業利益は109百万円(同30.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、16,887百万円となり、前事業年度末に比べ2,008百万円(13.5%)増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金1,518百万円、商品及び製品511百万円などの増加、投資有価証券180百万円などの減少によるものです。

負債は、4,101百万円となり、前事業年度末に比べ1,823百万円(80.1%)増加しました。これは主に、買掛金1,746百万円、受託販売未払金68百万円などの増加、賞与引当金26百万円などの減少によるものです。

純資産は、12,785百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円(1.5%)増加しました。これは主に、利益剰余金157百万円などの増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、2021年5月17日発表の通期の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814,601	4,173,494
受取手形及び売掛金	1,929,121	3,448,101
有価証券	501,604	400,270
商品及び製品	2,267,219	2,778,753
仕掛品	18,967	—
原材料及び貯蔵品	94,067	3,564
その他	30,165	43,442
貸倒引当金	△8,453	△14,673
流動資産合計	8,647,295	10,832,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	714,528	679,659
土地	1,955,249	1,955,249
その他(純額)	33,846	28,948
有形固定資産合計	2,703,625	2,663,858
無形固定資産	46,756	45,612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396,826	3,216,036
関係会社長期貸付金	—	45,000
その他	93,280	91,885
貸倒引当金	△8,663	△8,213
投資その他の資産合計	3,481,444	3,344,708
固定資産合計	6,231,825	6,054,179
資産合計	14,879,121	16,887,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,288,207	3,034,982
受託販売未払金	89,169	157,847
未払法人税等	75,586	78,453
賞与引当金	51,204	24,746
役員賞与引当金	10,910	—
その他	206,224	252,725
流動負債合計	1,721,301	3,548,755
固定負債		
退職給付引当金	330,313	316,823
その他	225,761	235,715
固定負債合計	556,075	552,538
負債合計	2,277,376	4,101,293

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,190,677	10,347,970
自己株式	△641,839	△642,244
株主資本合計	12,044,610	12,201,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,134	584,340
評価・換算差額等合計	557,134	584,340
純資産合計	12,601,744	12,785,838
負債純資産合計	14,879,121	16,887,132

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,663,332	28,119,803
売上原価	30,190,498	26,719,751
売上総利益	1,472,833	1,400,052
販売費及び一般管理費	1,105,434	1,149,682
営業利益	367,398	250,369
営業外収益		
受取利息	13,104	7,494
受取配当金	49,689	57,945
受取手数料	20,451	19,517
その他	10,482	12,622
営業外収益合計	93,727	97,579
営業外費用		
雑損失	609	0
営業外費用合計	609	0
経常利益	460,517	347,949
特別利益		
補助金収入	—	197,434
特別利益合計	—	197,434
特別損失		
減損損失	—	27,412
解体撤去費用	—	64,000
特別損失合計	—	91,412
税引前四半期純利益	460,517	453,970
法人税、住民税及び事業税	134,798	135,257
法人税等調整額	8,297	2,908
法人税等合計	143,095	138,165
四半期純利益	317,422	315,804

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が4,894百万円、売上原価が4,894百万円それぞれ減少しております。また当事業年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,522,200	628,657	378,433	134,041	31,663,332	—	31,663,332
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,067	—	90,111	—	100,179	△100,179	—
計	30,532,268	628,657	468,544	134,041	31,763,511	△100,179	31,663,332
セグメント利益	405,092	23,250	81,306	84,597	594,247	△226,848	367,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△226,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに
収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	27,022,315	542,135	403,663	—	27,968,114	—	27,968,114
その他の収益	—	—	—	151,689	151,689	—	151,689
外部顧客への 売上高	27,022,315	542,135	403,663	151,689	28,119,803	—	28,119,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,286	—	98,922	—	108,209	△108,209	—
計	27,031,602	542,135	502,586	151,689	28,228,013	△108,209	28,119,803
セグメント利益	238,767	20,806	116,918	109,999	486,491	△236,121	250,369

(注) 1 セグメント利益の調整額△236,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「冷蔵工場部門」から「冷蔵倉庫部門」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第3四半期累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期累計期間の卸売部門の売上高は4,894百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は27,412千円であり、建物27,412千円であります。